

中国 高度化の潮流

— 産業と企業の変革 —

今井 健一・丁 可 編

2007 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

本報告書は、アジア経済研究所「中国の企業－改革と高度化への挑戦」研究会（2006－2007 年度）の中間成果である。

中国はこの数年、歴史的な好景気に沸いている。2001 年から 2006 年までの年平均成長率は 10.5%と、改革・開放後の好況期の記録を更新する水準に達した。長期的にみても中国は、改革政策が開始した 1979 年から 2006 年までの 30 年近くにわたって、平均 9.8%に及ぶ高度成長を実現してきた。構造改革に関わる課題は数多いとはいえ、少なくとも現在の段階では、実体経済の成長モメンタムが大きく減衰する兆しはみえていない。13 億の人口を抱える巨大国家中国の持続的な高度成長は、世界経済のありかたをも変えてゆこうとしている。

中国の長期高度成長は、どのような要因によって支えられてきたのだろうか。それらの要因は、今後どう変化してゆくと予想されるだろうか。私たちの研究の基本的な課題は、こうした問題に答えるための手がかりとして個別の産業に焦点をあて、現地調査に基づくケーススタディを通して、それぞれの産業が近年経験してきた変革と、そこに内在する論理を明らかにすることにある。現場での調査による最新の動向把握に努めたことに加えて、中国のさまざまな産業で現在進行中の変革を、「高度化」という共通の概念でとらえようと試みていることが、私たちの研究の特色である。

私たちの研究でいう「高度化」とは、就業者一人あたり付加価値の持続的な上昇を可能にするような一連の変化を指す。通念的な理解では、「高度化」とは一国経済単位ではいわゆる重工業やハイテク産業の比重増大、個別の産業単位では技術水準の向上を含意する傾向が強い。私たちの研究でケーススタディとして採り上げる産業のなかでも、携帯電話産業（本書第 1 章）、自動車産業（第 2 章）、鉄鋼業（第 3 章）、自動車部品産業（第 4 章）は、こうした通念上の「高度化」にほぼ相応する現象を扱っている。

一方私たちの研究では、雑貨産業（第 6 章）、アパレル産業（第 6 章）、ビール産業（第 7 章）という、技術水準の顕著な向上という意味での「高

度化」とは一見あまり縁のない産業も、ケーススタディとして採り上げた。このようなやや異例なアプローチをとった理由は、現代中国の経済発展のなかでこれらの産業を特徴づける現象－産業集積の形成とその機能の進化（雑貨、アパレル）、ブランド経営の重要性の高まり（アパレル、ビール）、国内大手と外資の提携と対立が交錯する全国的な産業再編の進展（ビール）など－は、いずれも巨大な潜在規模を有する国内市場に適応する産業組織・企業経営の変革の潮流として、中国の産業高度化を構成するきわめて重要な要素であると考えためである。

さらに私たちの研究ではサービス業としては唯一、物流業（第8章）を採り上げている。広大な国土を有する中国では他の国々と比較して、物流業の効率性が産業全体の発展にはるかに重大な意味を持つことは、いうまでもないだろう。

これらの多様な産業を見渡してみたとき浮かび上がってくるのは、国内市場の規模と需要の著しい多様性が、中国の産業発展のありかたに決定的な影響を与えてきているという事実である。言い換えれば、成長する国内市場を基盤として発展を遂げてきた中国の産業が、量的拡大から質的向上への需要のシフトに適応して一層の高度化を実現できるかどうか、中国経済の長期的成長を左右する鍵となると予想される。

プロジェクトの第1年度としてこの報告書では、それぞれの産業で起こりつつある変革の動きを整理することに重点を置いた。このため産業を超えた「高度化」概念の共通化や、「高度化」の背後にある要因の分析というプロジェクト本来の研究課題に、本書が十分答えられているとはいえない。第2年度は引き続き研究会の活動と現地調査を行いつつ本書掲載論文の大幅な改稿を行い、2008年早春には最終報告書を刊行することを予定している。皆様の率直な御意見・御批判を乞うしだいである。

2007年3月

今井健一
丁 可

謝 辞

第1年度研究会の実施にあたって、竹内常善氏（浙江大学经济学院客員教授）には専門員として研究活動にご助言いただいたうえ、日本の産業発展史について御報告いただいた。島田克美氏（元 流通経済大学教授）には、氏が実務家・研究者として関わられた日本の高度成長プロセスについて、また西口敏宏氏（一橋大学イノベーション研究センター教授）には、最先端の理論的成果と各国での広範な実地調査に立拠したネットワーク論の産業分析への応用について、きわめて有益な御報告を賜った。

中国での実地調査に際しては、金祥栄氏（浙江大学经济学院副院长）と同学院の皆様、袁鋼明氏（中国社会科学院欠発達研究中心主任）、顧慶良氏（東華大学紡織経済研究所副所長）、陳小洪氏（国務院發展研究中心企業研究所所長）、范保軍氏（同 研究員）、呉同偉氏（iSuppli Asia 中国研究総監）、王陽氏（同 行業分析師）、呉培華氏（中山大学高等继续教育学院 MBA 高研班校友会分会副秘書長）、李岱月氏（同）、及び劉平氏（上海社会科学院部門經濟研究所博士後研究員）の各氏に多大な御指導・御協力を賜った。杉本孝氏（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）には中国での鉄鋼業調査、安本雅典氏（青山学院大学経営学部助教授）には中国・日本での携帯電話産業調査に際して貴重な御協力をいただいた。日本国内での産業集積地調査に際しては、財団法人新潟県県央地域地場産業振興センター、燕商工会議所、及び鯖江市産業部ものづくり支援課の皆様にも懇切な御協力を賜った。

また調査訪問先の中国・日本の各企業・機関の皆様には、多忙ななか大変丁寧な御対応をいただいた。紙幅の関係上、具体的な社名・機関名を挙げることは差し控えさせていただく。報告書の編集に際しては、窪田道夫氏（東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程・中国医療政策専攻）に御協力いただいた。以上の皆様に対し、ここに謝意を表させていただきます。

編 者

目 次

序 章 産業高度化の潮流	1	今井 健一
第 1 章 市場規模と産業高度化	7	
——— 地場携帯電話産業のケース		許 経明・今井 健一
第 2 章 自動車産業の高度化	45	丸川 知雄
第 3 章 鉄鋼業の拡大と発展	69	
——— 国民総製鉄と産業高度化の交錯		中屋 信彦
第 4 章 自動車部品産業の成長	115	
——— 地場中小サプライヤーの高度化		東 茂樹

第5章 雑貨産業における高度化141

——— ^{いちば}「市場」はなぜ中小企業活躍の舞台になれるのか？

丁 可

第6章 アパレル産業の発展方向177

——— 産業の集積とオーガナイザーの成長

丁 可

第7章 ビール産業の急成長・業界再編と外資の役割209

黄 孝春

第8章 物流業の発展249

——— 広域化と高度化への胎動

大西 康雄

執筆者一覧（執筆順／2007年3月時点）

今井 健一（アジア経済研究所地域研究センター）	序 章・第1章
許 経明（東京大学大学院経済学研究科博士課程）	第1章
丸川 知雄（東京大学社会科学研究所助教授）	第2章
中屋 信彦（名古屋大学大学院経済学研究科国際経済政策研究センター助教授）	第3章
東 茂樹（アジア経済研究所地域研究センター）	第4章
丁 可（アジア経済研究所地域研究センター）	第5章・第6章
黄 孝春（弘前大学人文学部助教授）	第7章
大西 康雄（アジア経済研究所地域研究センター）	第8章